

令和4年度通常総会

令和3年度事業報告

令和4年度事業計画

令和4年6月24日



一般社団法人 全国水産技術協会

一般社団法人 全国水産技術協会 令和4年度通常総会

議事次第

日時 令和4年6月24日（金） 14：00～
場所 港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2階S会議室

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人の選出
- 5 審議事項
 - 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について
 - 第2号議案 令和4年度会費の額の決定について
 - 第3号議案 借入金の限度額について
 - 第4号議案 役員を選任について
 - 第5号議案 役員の報酬の限度額について
- 6 報告事項
 - (1) 会員の加入及び退会について
 - (2) 令和4年度事業計画及び収支予算について
- 7 閉会

5 審議事項

第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について

当協会は、全国の水産に関する調査、試験研究及び開発等に従事した経験を有する者を組織化し、水産に関する知識、技術、経験等を体系化・統合化することにより、社会に還元するため、平成20年10月に発足した。

また、水産に関する技術の発展に寄与するという設立の目的に沿って、水産に関するあらゆる分野の技術的要請に的確に対応できる体制を整え、既存の水産研究機関と連携協力しつつ、各種の事業を展開してきている。その具体的な活動として、会員数の拡大や技術者データベースの作成、地方組織の拡大等に取り組み、事務局体制の強化を進めてきた。

自主事業として、漁場環境修復技術評価事業及び漁場造成・再利用器資材利用技術評価事業を実施した。また、水産技術センター事業では、全国水産試験場長会が毎年実施している場長会賞授与活動に協力し、試験研究奨励として場長会賞副賞を贈呈した。さらに、令和3年度には海洋水産関係の民間団体に呼びかけ、情報・意見交換、行政庁への提言を行う仕組として、海洋水産技術協議会を設立した。

平成29年12月に取得した、ISO(International Organization for Standardization: 国際標準化機構)による品質マネジメントシステム (ISO9001) 及び環境マネジメント (ISO14001) により、当協会の各種事業に関して、顧客要求事項及び適用される法令・規制事項を満たした製品及びサービスを一貫して提供する体制を整えるとともに、そのことによって官公庁等との事業契約の機会が増えることを期待している。

一方、受託(請負)事業として、継続事業では水産庁及び防衛装備庁等からの受託事業を賛助会員の絶大な協力を得て実施するとともに、民間企業からの委託により漁業影響調査を実施した。その他、日本製鉄株式会社から増毛町等藻場造成海域調査等を受託した。

このように、当協会の事業は順調に発展を続けており、事務機能の整備・拡張、従事する職員の拡充などに積極的に取り組み、会員の専門性を生かすことや地域における水産業に貢献すること等を念頭に、会員一同事業の拡大に向けて心を一つにして、水産業の振興に貢献することができたと分析し自己評価している。

以下に令和3年度の事業の概要について報告する。

I 総務関係

1 令和3年度通常総会の開催

令和3年6月25日(金)三会堂ビル8階当協会会議室において通常総会を開催した。新型コロナウイルス感染防止の観点から、会場への出席者は少数に制限するとともに、書面での議決権行使又は委任状により出席に代わる方法を推奨し、賛助会員の出席は控えていただいた。

通常総会の出席正会員数は正会員79名中60名(出席8名、委任状15名、議決権行使書提出37名)であり、総会は定款第24条第1項の規定による定足数を満たしたので、有効に成立していることが報告され、次の第1号から第4号議案の審議が行われたところ、いずれの議案も提案どおり可決された。

第1号議案 令和2年度事業報告及び決算について

第2号議案 令和3年度会費の額の決定について

第3号議案 借入金の限度額について

第4号議案 役員報酬の限度額について

2 理事会の開催

第1回理事会：令和3年6月7日、電磁的記録により開催し、令和3年6月25日(金)14:00～令和3年度通常総会の招集と付議すべき事項及び総会に出席しない会員の書面による議決権行使並びに会員の加入及び退会について同意を求めたところ、定款第29条の2に定める理事全員の同意及び監事から異議ない旨の回答を得て、決定した。

第2回理事会：令和4年3月18日13:00～三会堂ビル8階当協会会議室において開催(出席者10名のうち5名はWEB出席)し、令和4年度事業計画及び収支予算、会員の加入及び退会等について審議し決定した。

3 公認会計士監査

当協会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律による公認会計士監査を義務づけられてはいないが、令和3年5月26日に、所会計事務所の決算監査を受け、適正である旨の報告があった。

4 監事監査

令和2年度事業報告及び収支決算報告の監査は、令和3年5月27日に当協会事務所で行われ、異議なく了承された。

5 会員数

令和4年3月31日現在の正会員数は個人67名、法人3団体、賛助会員数は30法人である。

II 事業活動

1 調査・研究開発事業

1-1 自主事業

1-1-1 水産業技術センター事業

近年、我が国の沿岸漁業、養殖業は資源の減少や消費者の魚離れ、魚価の低迷、後継者不足など、様々な問題を抱えその経営は厳しい状態にある。このような状況を技術的側面から打開する方策を生産から加工、流通まで幅広い視野で検討するとともに、協会会員が有する科学的知識、技術、経験を総合することにより、水産に関する技術の発展に寄与することを目的とし、地域における水産業の技術的問題を解決するための窓口としての役割を担うものである。

(1)令和3年度は試験研究奨励として、令和2年度に設立された地域水産試験研究等促進奨励会(事務局当協会)を通じて、表彰の規模を拡大し、全国水産試験場長会が選定した3課題の場長会賞受賞者に副賞を提供した。

(2)海洋、水産生物、工学、土木等の技術分野に係る海洋水産関係の民間団体に呼びかけ、情報・意見交換、行政庁への提言等を行う仕組みとして「海洋水産技術協議会」を設立した。当協会が事務局を務める。協議会では会員(団体)からの提案で協議テーマを定め協議するが、当面、「温暖化影響緩和のための現場適応技術」及び「洋上風力発電施設の建設に伴う漁業影響調査のあり方」について検討を進める。

1-1-2 漁場環境保全検討委員会

最近の傾向として、沿岸部において小規模火力発電所の建設計画が各地で発表されているが、その規模が小さいこと、冷却水として海水を使わないこと、排水量が少ないこと等の理由から、これまでの火力発電所の建設に伴う漁業影響調査とは異なり、影響の範囲は限定され、漁業への影響も小さいと考えられるむきがある。

しかし、個々の開発事業が漁業へ与える影響は小さいと考えられても、内湾において複数の開発事業が同時に実施された場合には、漁業影響が相加的・相乗的に表れることが懸念されている。

そこで、「漁場環境保全検討委員会に関する規程」を平成30年3月15日に制定し、その影響要因を明らかにすることにより、沿岸漁業と開発事業との共存を図りながら、沿岸における漁業・養殖業の健全な発展を図ることを目的として、湾灘ごとに委員会を設置して検討するものである。

そのため、漁業生物の生息・繁殖等に影響を与える要因について、湾灘ごとに可能な限り科学的根拠に基づき、漁業が産業として存続し得る漁場環境の指標となる数値を「漁業生産持続値」として定めるべく、三河湾、仙台湾などにおいて検討を進めている。

1-1-3 国立研究開発法人水産研究・教育機構との懇談会

新型コロナウイルス感染防止の観点等もあり、今期の実施は見送ることとした。

1-1-4 漁場造成・再生用資器材技術評価に関する事業

JFE スチール株式会社より、令和3年1月28日付で漁場造成・再生用資器材「マリンロック」の利用技術について登録の更新申請があった。令和3年5月14日開催の令和3年度第1回漁場造成・再生用資器材利用技術評価委員会における審議結果に基づき、当該技術の登録更新を承認した。

日本製鉄株式会社より、令和4年1月5日付で漁場造成・再生用資器材「ビバリーユニット」及び「ビバリーブロック・ビバリーロック」の利用技術について登録の更新申請があった。令和4年3月15日開催の令和3年度第2回漁場造成・再生用資器材利用技術評価委員会における審議結果に基づき、当該技術の登録更新を承認した。

1-1-5 漁場環境修復技術評価に関する事業

日本製鉄株式会社より、令和3年2月18日付で漁場環境修復技術「カルシア改質材」について登録の更新申請があった。令和3年7月27日開催の令和3年度漁場環境修復技術評価委員会における審議結果に基づき、当該技術の登録更新を承認した。

1-1-6 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務へ当協会職員5名を外向させ、関連業務を実施した。

1-2 受託事業等

1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査事業

平成25～29年度の本事業（以下、「第Ⅲ期事業」という。）では、タイラギの原因不明のへい死である「立ち枯れへい死」について原因解明に取り組み、餌料環境の悪化によると推定される結論に至った。平成30年度から開始した第Ⅳ期事業では、第Ⅲ期事業の調査結果を踏まえ、餌料環境の改善を目的に既設の覆砂漁場周辺に基盤（石積み礁）を整備し、タイラギをはじめとする漁業生物への効果について検討を進めるとともに、濁度と餌量を使った新たな指標を使い、立ち枯れへい死の要因について検証を行った。

1-2-2 栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査事業

我が国の沿岸水域では、窒素及びリンの量が不足した結果と思われる水産資源の減少が認められ、栄養塩の不足が指摘されている。このため本事業では、適切な栄養塩の濃度を明らかにし、生態系の維持と漁業生産の増大・安定化のために必要な栄養塩をどのように管理するか、その方針について検討すること

を目的としている。令和3年度は、瀬戸内海備讃瀬戸のイカナゴ資源に影響を与える栄養塩濃度を明らかにする目的で、生態系モデルを構成する水質サブモデルと流動サブモデルを新たに構築し、一部のデータに関して実測値との整合性を検討し、良好な一致を見出した。さらに、管理方針の検討委員会を2回開催して、生態系モデルの細部と管理方針の方向性について検討した。

1-2-3 沿岸域における海中サウンドスケープ観測システムの開発に関する基礎研究

我が国の沿岸は漁業・養殖業などの食料生産をはじめ、物流の手段としての海上交通の場として、また、最近では海洋レジャーの高まりもあって、その利用方法は多様化している。このような海における人間活動の高まりの中、海洋生物と船舶の衝突事故や、温暖化による南方の有毒生物の分布拡大による海面利用者の刺傷事故などが見られている。このような事故を未然に回避するために、海洋生物の動きを音により探知し、海面利用者に周知するシステムを開発するための基礎研究を実施した。

1-2-4 漁業影響調査

民間企業からの委託により、排水及び施設建設等に伴う漁業影響について検討・評価するため、調査、とりまとめを実施した。

1-2-5 増毛町藻場造成・ブルーカーボン現地調査等

日本製鉄株式会社からの受託事業で、北海道増毛町・泊村の藻場造成海域において藻場再生に関するモニタリング調査とブルーカーボンに関する基礎調査を実施した。

さらに増毛町役場からの受託業務で、藻場造成候補地の現況調査と再生計画の提案を実施した。

1-2-6 水産技術誌企画・編集事務局支援業務

国立研究開発法人水産研究・教育機構が発行する「水産技術」の編集支援業務を受託し実施した。

1-2-7 養殖用種苗生産拡大調査・検討事業

生食市場拡大が顕著である海面におけるサケ科魚類養殖については、内水面における海面養殖用種苗の生産能力の増大が生産拡大・成長産業化のための喫緊の課題となっている。このため、養殖に関する専門的知識・経験を有する者によって構成された検討委員会の指導・助言を得て、アンケート調査及び現地調査等により、種苗生産適地に関する調査を行うとともに、種苗生産拡大のための方策の検討等を行った。

1-2-8 その他

小規模施設の建設に伴う漁業影響調査を受託し実施した。

2 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図ることとしているが令和3年度の新規入会者は該当がなかった。

3 技術支援等

専門家の紹介と技術指導

各種関連機関からの委嘱により、委員会等に当協会会員が就任した。

4 出版物の配布・連絡事務代行

4-1 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年6回発行した。

4-2 協会ホームページの充実

協会の業務実績を第三者に周知し、新たな業務の受注に積極的に寄与するため協会ホームページを更新し内容の充実を図った。また、会員ページを活用して、各地からの情報発信や会員の動向を掲載することにより、会員相互の情報交換の活性化を図っている。

4-3 出版物の配布

試験研究機関の提供協力を得て、水産関係の調査研究の成果、動向等の各種資料を会員に提供した。

4-4 連絡事務代行

水産庁研究所のOB会の事務局として、会報発行等の業務を支援した。

5 その他

協会の基本的な活動源たる会員の拡大は最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行っている。

協会役職員

		常勤	非常勤	計
理	事	2	8	10
監	事		2	2

		本部		支部		計
		事務	技術	事務	技術	
職 員	嘱託職員	3	4			7
	シニア技術専門員		3		3	6
計		3	7		3	13

令和4年3月31日現在

当協会は受託した事業を実施するに当たり、業務の円滑な実施に資することを目的として、技術専門員等規程（平成21年12月22日制定）を定め、賛助会員の中から優秀な技術と経験を有する者等の協力を得ることとしている。

令和4年3月末現在技術専門員等として出向契約している者は123名である。

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	4,438,000	4,424,000	14,000	
個人正会員受取会費	438,000	474,000	△ 36,000	
法人正会員受取会費	300,000	300,000	0	
賛助会員受取会費	3,700,000	3,650,000	50,000	
事業収益	1,067,101,996	912,286,567	154,815,429	
雑収益	719	853	△ 134	
受取利息	719	701	18	
雑収益		152	△ 152	
経常収益計	1,071,540,715	916,711,420	154,829,295	
(2) 経常費用				
事業費	1,002,797,706	843,678,234	159,119,472	
役員報酬	9,733,685	7,488,911	2,244,774	
人件費	109,407,589	111,529,020	△ 2,121,431	
法定福利費	9,706,347	10,588,949	△ 882,602	
福利厚生費	265,721	400,088	△ 134,367	
旅費交通費	11,030,652	8,325,076	2,705,576	
通信運搬費	5,907,804	8,470,811	△ 2,563,007	
会議費	1,125,321	1,260,726	△ 135,405	
接待交際費	169,656	116,242	53,414	
消耗品費	4,282,902	1,867,109	2,415,793	
図書印刷費	4,245,589	2,121,277	2,124,312	
光熱水料費	835,523	585,764	249,759	
借損料	61,364,124	57,051,099	4,313,025	
保険料	3,150,894	3,053,274	97,620	
諸謝金	1,948,600	929,000	1,019,600	
租税公課	26,624,198	16,531,717	10,092,481	
支払手数料	313,747	265,842	47,905	
諸会費	7,000	60,000	△ 53,000	
支払寄付金	10,000	10,000	0	
業務委託費	277,246,647	198,444,727	78,801,920	
技術業務費	415,711,290	354,518,696	61,192,594	
雑役務費	55,329,331	47,683,337	7,645,994	
雑費	1,153,811	171,420	982,391	
過年度経費	3,227,275	12,205,149	△ 8,977,874	

管理費	4,438,719	4,424,853	13,866
役員報酬	187,589	110,649	76,940
人件費	486,890	450,824	36,066
法定福利費	177,471	164,325	13,146
福利厚生費	424,744	474,691	△ 49,947
旅費交通費	757,440	534,040	223,400
通信運搬費	229,394	180,174	49,220
会議費	107,868	110,077	△ 2,209
接待交際費	20,000	43,800	△ 23,800
消耗品費	948,000	560,630	387,370
図書印刷費	493,212	869,398	△ 376,186
光熱水料費	3,091	2,862	229
借損料	112,891	104,529	8,362
保険料	17,618	16,313	1,305
諸謝金			
租税公課	70,300	45,010	25,290
支払手数料	29,125	24,146	4,979
諸会費	200,000	200,000	0
支払寄付金			0
雑役務費	164,970	88,660	76,310
支払利息	8,116	443,695	△ 435,579
雑費		1,030	△ 1,030
経常費用計	1,007,236,425	848,103,087	159,133,338
評価損益等調整前当期増減額	64,304,290	68,608,333	△ 4,304,043
評価損益等計			
当期経常増減額	64,304,290	68,608,333	△ 4,304,043
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前一般正味財産増減額	64,304,290	68,608,333	△ 4,304,043
法人税、住民税、事業税	20,830,100	24,977,256	△ 4,147,156
当期一般正味財産増減額	43,474,190	43,631,077	△ 156,887
一般正味財産期首残高	101,578,031	57,946,954	43,631,077
一般正味財産期末残高	145,052,221	101,578,031	43,474,190
II 基金増減の部			
当期基金増減額		△ 100,000	100,000
基金期首残高		100,000	△ 100,000
基金期末残高			
III 正味財産期末残高	145,052,221	101,578,031	43,474,190

令和3年度正味財産増減計算書内訳書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

収入の部	(1)調査・研究開発事業 (自主事業)						(2)調査・研究開発事業 (受託事業)		
	①漁場造成・再生用器資材利用技術評価事業	②漁場環境修復技術評価事業	③水産業技術センター事業	④特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	⑤水産研究・教育機構との懇談会	⑥その他の自主事業	①有明海水産基盤整備実証調査委託費 (水産庁)	②栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査 (水産庁)	③養殖用種苗生産拡大調査・検討事業 (水産庁)
会費収入									
個人正会員会費									
法人正会員会費									
賛助会員会費									
調査・研究開発事業収入	2,200,000	0	0	32,985,042	0	0	34,334,100	8,850,000	7,990,400
受取利息									
雑収益									
収入合計	2,200,000	0	0	32,985,042	0	0	34,334,100	8,850,000	7,990,400

支出の部	(1)調査・研究開発事業						(2)調査・研究開発事業 (受託事業)		
	①漁場造成・再生用器資材利用技術評価事業	②漁場環境修復技術評価事業	③水産業技術センター事業	④特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	⑤水産研究・教育機構との懇談会	⑥その他の自主事業	①有明海水産基盤整備実証調査委託費 (水産庁)	②栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査 (水産庁)	③養殖用種苗生産拡大調査・検討事業 (水産庁)
事業費									
役員報酬	100,000	100,000	100,000	0	0	0	1,355,600	50,000	1,075,200
人件費	189,998	186,112	30,000	26,582,352	0	320,000	25,530,927	6,918,544	4,843,361
法定福利費	1,890	1,860	3,000	4,125,304	0	22,000	258,931	66,072	60,715
福利厚生費	0	0	0	21,507	0	244,214	0	0	0
旅費交通費	31,202	18,920	1,064	1,284,649	0	125,007	1,295,970	342,194	507,159
通信運搬費	7,618	3,809	0	6,498	0	381	243,098	59,568	58,099
会議費	0	0	0	0	0	301,769	142,042	0	25,760
接待交際費	0	0	0	0	0	71,911	0	0	0
消耗品費	4,821	0	0	72,285	0	3,660	3,960	0	0
図書印刷費	13,560	7,185	24	4,329	0	18,167	476,998	80,498	117,072
光熱水料費	0	0	0	24,848	0	0	90,075	22,985	21,121
借損料	0	0	0	29,960	0	266,652	2,013,822	484,215	530,057
保険料	7,010	0	0	105,097	0	50,000	0	0	0
諸謝金	120,000	80,000	0	0	0	0	80,000	140,000	143,000
租税公課	13,319	0	0	199,700	0	0	2,717,546	712,461	608,927
支払手数料	3,010	4,730	0	17,160	0	1,370	10,210	4,770	8,200
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	10,000	0	0	0
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑役務費	5,566	0	0	83,459	0	0	347,187	88,593	81,409
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度返還額									
合計	497,994	402,616	134,088	32,557,148	0	1,435,131	34,566,366	8,969,900	8,080,080
管理費									
役員報酬									
人件費									
法定福利費									
福利厚生費									
旅費交通費									
通信運搬費									
会議費									
接待交際費									
消耗品費									
図書印刷費									
光熱水料費									
借損料									
保険料									
租税公課									
支払手数料									
諸会費									
雑役務費									
支払利息									
合計									
支出合計	497,994	402,616	134,088	32,557,148	0	1,435,131	34,566,366	8,969,900	8,080,080

(単位：円)

収入の部	(2)調査・研究開発事業 (受託事業)							法人会計	合計
	④海中サウンドスケープ観測システム開発基礎研究(防衛装備庁)	⑤増毛町等養場造成海域調査等	⑥水産技術誌企画・編集事務局支援業務	⑦田原漁業影響調査	⑧施設建設に係る漁業影響調査	⑨海岸施設建設に係る漁業影響調査	⑩小規模施設建設に係る漁業影響調査		
会費収入								4,438,000	4,438,000
個人正会員会費								438,000	438,000
法人正会員会費								300,000	300,000
賛助会員会費								3,700,000	3,700,000
調査・研究開発事業収入	325,572,645	15,092,000	6,941,000	147,251,830	296,592,010	114,779,869	74,513,100	0	1,067,101,996
受取利息								719	719
雑収益								0	0
収入合計	325,572,645	15,092,000	6,941,000	147,251,830	296,592,010	114,779,869	74,513,100	4,438,719	1,071,540,715

支出の部	(2)調査・研究開発事業 (受託事業)							法人会計	合計
	④海中サウンドスケープ観測システム開発基礎研究(防衛装備庁)	⑤増毛町等養場造成海域調査等	⑥水産技術誌企画・編集事務局支援業務	⑦田原漁業影響調査	⑧施設建設に係る漁業影響調査	⑨海岸施設建設に係る漁業影響調査	⑩小規模施設建設に係る漁業影響調査		
事業費									
役員報酬	2,535,911	50,465	100,000	826,667	779,167	841,667	1,819,008		9,733,685
人件費	12,777,382	3,427,682	1,957,557	6,527,886	9,455,184	5,229,009	5,431,595		109,407,589
法定福利費	1,515,793	256,408	224,223	716,845	1,407,133	686,250	359,923		9,706,347
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0		265,721
旅費交通費	2,559,983	810,615	15,996	586,384	1,171,298	742,684	1,537,527		11,030,652
通信運搬費	967,308	63,532	660,000	1,476,833	955,184	490,042	915,834		5,907,804
会議費	86,280	4,718	0	58,403	154,380	67,864	284,105		1,125,321
接待交際費	0	59,199	0	0	16,976	7,395	14,175		169,656
消耗品費	2,523,214	33,073	0	459,513	688,223	323,288	170,865		4,282,902
図書印刷費	683,584	45,661	1,320,245	799,255	211,387	201,938	265,686		4,245,589
光熱水料費	192,953	38,101	13,045	142,576	111,263	87,669	90,887		835,523
借損料	6,787,059	344,742	220,479	9,767,884	31,023,024	8,642,512	1,253,718		61,364,124
保険料	0	49,264	22,115	706,610	1,049,584	615,633	545,581		3,150,894
諸謝金	285,600	0	0	210,000	300,000	340,000	250,000		1,948,600
租税公課	1,642,728	392,511	42,023	3,371,998	8,676,614	3,507,280	4,739,091		26,624,198
支払手数料	33,192	3,355	1,040	82,230	57,470	43,000	44,010		313,747
諸会費	7,000	0	0	0	0	0	0		7,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0		10,000
業務委託費	277,246,647	0	0	0	0	0	0		277,246,647
技術業務費	0	1,683,000	0	102,369,520	196,570,550	74,802,920	40,285,300		415,711,290
雑役務費	16,398,897	6,386,303	74,519	7,495,254	15,490,365	7,477,708	1,400,071		55,329,331
雑費	135,520	3,594	17,415	166,918	277,924	279,924	272,516		1,153,811
過年度返還額	3,227,275								3,227,275
合計	329,606,326	13,652,223	4,668,657	135,764,776	268,395,726	104,386,783	59,679,892	0	1,002,797,706
管理費									
役員報酬								187,589	187,589
人件費								486,890	486,890
法定福利費								177,471	177,471
福利厚生費								424,744	424,744
旅費交通費								757,440	757,440
通信運搬費								229,394	229,394
会議費								107,868	107,868
接待交際費								20,000	20,000
消耗品費								948,000	948,000
図書印刷費								493,212	493,212
光熱水料費								3,091	3,091
借損料								112,891	112,891
保険料								17,618	17,618
租税公課								70,300	70,300
支払手数料								29,125	29,125
諸会費								200,000	200,000
雑役務費								164,970	164,970
支払利息								8,116	8,116
合計								4,438,719	4,438,719
支出合計	329,606,326	13,652,223	4,668,657	135,764,776	268,395,726	104,386,783	59,679,892	4,438,719	1,007,236,425

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	68,690,450	59,600,963	9,089,487
未収金	147,881,549	103,106,870	44,774,679
仕掛品	23,349,484	20,962,085	2,387,399
流動資産合計	239,921,483	183,669,918	56,251,565
2 固定資産			
(1) 特定資産			
成果発表会積立金	7,000,000	7,000,000	0
水産技術センター事業積立資金	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	12,000,000	12,000,000	0
(2) その他の固定資産			
敷金	4,669,400	4,669,400	0
保証金	647,200	647,200	0
保険積立金	25,978,505	22,361,992	3,616,513
その他の固定資産合計	31,295,105	27,678,592	3,616,513
固定資産合計	43,295,105	39,678,592	3,616,513
資産合計	283,216,588	223,348,510	59,868,078
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	98,778,182	82,722,622	16,055,560
未払消費税	15,232,900	9,311,300	5,921,600
未払法人税	20,830,100	24,977,200	△ 4,147,100
前受金		1,106,000	△ 1,106,000
預り金	3,323,185	3,653,357	0
流動負債合計	138,164,367	121,770,479	16,393,888
2 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	138,164,367	121,770,479	16,393,888
III 正味財産の部			
1 基金			
基金			
(うち特定資産への充当額)			
2 一般正味財産			
(1) 代替基金	3,700,000	3,700,000	0
(2) その他一般正味財産	141,352,221	97,878,031	43,474,190
一般正味財産合計	145,052,221	101,578,031	43,474,190
(うち特定資産への充当額)	(12,000,000)	(7,000,000)	(5,000,000)
正味財産合計	145,052,221	101,578,031	43,474,190
負債及び正味財産合計	283,216,588	223,348,510	59,868,078

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
成果発表会積立金	7,000,000			7,000,000
水産技術センター事業積立金	5,000,000			5,000,000
計	12,000,000			12,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
成果発表会積立金	7,000,000		7,000,000	
水産業技術センター事業積立金	5,000,000		5,000,000	
計	12,000,000		12,000,000	

4. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未収金	147,881,549		147,881,549
仕掛品	23,349,484		23,349,484
計	171,231,033		171,231,033

5. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
代替基金	3,700,000			3,700,000

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	120,108	
	預金	普通預金	運転資金として	68,570,342	
		みずほ銀行 上大岡支店		64,748,460	
		虎ノ門支店		2,728,545	
		ゆうちょ銀行		1,093,337	
	未収金		事業関係未収金	147,881,549	
	仕掛品		事業関係仕掛品	23,349,484	
流動資産計				239,921,483	
(固定資産)	特定資産	成果発表会積立金	普通預金 みずほ銀行 上大岡支店	成果発表会のための積立金	7,000,000
		水産技術センター事業積立金	普通預金 みずほ銀行 上大岡支店	事業実施のための積立金	5,000,000
	その他固定資産	敷金			4,669,400
		保証金			647,200
		保険積立金			25,978,505
固定資産計				43,295,105	
資産合計				283,216,588	
(流動負債)	未払金		事業関係未払金	98,778,182	
	未払消費税		納税消費税未払	15,232,900	
	未払法人税		法人税未払	20,830,100	
	預り金		社会保険料、税金等	3,323,185	
流動負債計				138,164,367	
固定負債					
固定負債計					
負債合計				138,164,367	
正味財産				145,052,221	

監 査 報 告 書

令和4年5月26日

一般社団法人 全国水産技術者協会

監 事 山 田 久 

監 事 岡 田 洋 

令和3年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書及びその他理事の職務執行状況の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事及び職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの監査手続きを用い、業務執行の妥当性を検討しました。具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な文書及び報告書を閲覧し、当協会の理事から、職務の執行状況等について報告を受け、また、説明を求めました。

2 監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い当協会の状況を正しく表示しています。計算書類等（貸借対照表、財産目録及び正味財産増減計算書）とその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示されています。

理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事項はありません。

第2号議案 令和4年度会費の額の決定について

令和4年度会費の額は次のとおりとする。

正会員の会費	個人会員：年額6,000円(前年同)
	法人会員：年額1口100,000円、1口以上(前年同)
賛助会員の会費	個人会員：年額1口50,000円、1口以上(前年同)
	法人会員：年額1口50,000円、2口以上(前年同)

第3号議案 借入金の限度額について

令和4年度における借入限度額は、100,000千円以内とする。

第4号議案 役員の選任について

役員候補者

氏名	役職	再・新
石田 基雄	理事	再任
内海 和彦	理事	再任
川口 恭一	理事	再任
川眞田 憲治	理事	再任
關 哲夫	理事	再任
長谷 成人	理事	再任
眞鍋 武彦	理事	再任
和田 時夫	理事	再任
和田 有二	理事	再任
岡田 洋	監事	再任
山田 久	監事	再任

(五十音順)

第5号議案 役員の報酬の限度額について

令和4年度における役員報酬の額は、総額20,000千円以内とする。

6 報告事項

(1) 会員の加入及び退会について

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの異動は以下のとおりである。

(個人正会員)

- 1) 入会者：なし
- 2) 退会者：古沢 徹、岩田 一夫、小達 繁、森実 康男、芳賀 実、石黒 等、西岡 不二男、山澤 正勝、川崎 賢一、高場 稔、河合 博、尾坂 康

(法人正会員)

- 1) 入会法人：なし
- 2) 退会法人：なし

(賛助会員)

- 1) 入会法人：なし
- 2) 退会法人：三洋テクノマリン株式会社、株式会社 オオスミ、福村 幸男

上記により、令和3年度末現在の正会員数は個人67名、法人3団体、賛助会員30法人である。

(2) 令和4年度事業計画及び収支予算について

令和4年度においては、引き続き会員数拡大のための活動を進めるとともに、協会内・外部からの技術者紹介要請への迅速な対応、会員への資料・情報提供などの基本的事業の充実を図る。また、協会の組織的な機能を発揮するため、再編強化した理事会体制を維持するとともに財政基盤を強化し、調査研究の立案・実行に努める。計画の概要は以下のとおり。

I 総務関係

1 令和4年度通常総会の開催

令和4年6月24日（金）三会堂ビル2階S会議室において総会を開催する。

2 理事会の開催

定款に基づき適宜理事会を開催するほか、緊急を要するもの、協会を運営するために必要な規程などの制定等については、電磁的記録によるものやリモートによる出席も考慮した理事会を開催し、協会運営の更なる円滑化を期することとする。

II 事業活動

1 自主事業

(1) 水産業技術センター事業

平成27年度に立ち上げた水産業技術センター事業について、他の水産関係団体の協力を得て一層の拡充を図る。

平成28年度から実施している全国水産試験場長会が選定した場長会賞受賞者への副賞提供について、令和2年度に発足した地域水産試験研究等促進奨励会により、他の水産関係団体と協力して充実を図り実施したところであるが、これを継続して実施する。

海洋、水産生物、工学、土木等の技術分野に係る海洋水産関係の民間団体が相互に情報交換、意見交換を行う仕組みとして、新たに設立された海洋水産技術協議会の推進を図っていく。

(2) 研究会

これまでに引続き、水産業界に提起される諸問題に関し、研究会を組織して当協会の専門性を活かしながら、技術的な整理、総括を図る。

(3) 漁場環境保全検討委員会

平成30年度に発足させた漁場環境保全委員会の充実・強化を図る。

(4) 国立研究開発法人水産研究・教育機構との懇談会

協会の会員相互の意思疎通を図り、水産研究に対する意見交換の場として、懇談会を開催する。

(5) 漁場環境修復技術評価事業

漁場環境修復技術（基本認定）の申請があった場合は委員会に諮り、認定事務を進める。

(6) 漁場造成・再生用資材の技術認定事業

申請があった場合は委員会に諮り、認定事務を進める。

(7) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務支援

特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構の業務を支援する。

2 受託（請負）事業等

令和3年度に引き続き①有明海水産基盤整備実証調査事業、②増毛町藻場造成事業モニタリング調査等、③栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査事業を受託して実施する予定である。

その他、①発電事業に係る漁業影響調査、②小規模施設の建設に伴う漁業影響調査、③安全保障技術研究推進制度委託事業を引続き受託して実施する予定である。

3 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図る。

4 技術支援等

(1) 技術指導

賛助会員からの技術指導要請を受けて、適切な専門家を紹介する。

(2) 専門家の紹介

賛助会員あるいは外部機関からの専門家紹介の要請に応じて、技術者データベースを活用しつつ協会会員の中からできるだけ速やかに適任者を紹介する。

5 出版物の配布・連絡事務代行

(1) 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年6回程度発行する。

(2) 協会ホームページの充実

適宜、協会ホームページの適切な更新を行うとともに内容の充実を図る。

6 その他

協会の基本的な活動源たる会員の拡大は、最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行う。

三会堂ビルの建替に伴い、本年7月初旬に協会事務所をMSC西新橋ビルに移転する。

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	3,908,000	4,468,000	
個人正会員受取会費	408,000	468,000	68名
法人正会員受取会費	300,000	300,000	3社
賛助会員受取会費	3,200,000	3,700,000	32社
事業収益	684,195,461	705,235,000	
雑収益	30,000	30,000	
受取利息	10,000	10,000	
雑収益	20,000	20,000	
経常収益計	688,133,461	709,733,000	
(2) 経常費用			
事業費	672,113,000	697,562,000	
役員報酬	12,171,000	13,524,000	
人件費	107,781,000	114,171,000	
法定福利費	9,276,000	10,307,000	
福利厚生費	781,000	806,000	
旅費交通費	10,175,000	10,490,000	
通信運搬費	1,166,000	1,203,000	
会議費	2,262,000	2,332,000	
接待交際費	697,000	719,000	
消耗品費	7,559,000	7,793,000	
図書印刷費	3,218,000	3,318,000	
光熱水料費	574,000	592,000	
借損料	46,516,000	42,801,000	
保険料	4,000,000	4,000,000	
諸謝金	3,837,000	3,956,000	
租税公課	6,081,000	6,270,000	
支払手数料	400,000	413,000	
業務委託費	221,517,000	230,946,000	
技術業務費	221,065,000	230,480,000	
雑役務費	12,799,000	13,195,000	
雑費	238,000	246,000	

科 目	予算額	前年度予算額	備考
管理費	15,243,000	11,561,000	
役員報酬	1,107,000	1,230,000	
人件費	1,717,000	1,819,000	
法定福利費	143,000	159,000	
福利厚生費	336,000	347,000	
旅費交通費	290,000	299,000	
通信運搬費	57,000	59,000	
会議費	92,000	95,000	
接待交際費	115,000	119,000	
消耗品費	231,000	239,000	
図書印刷費	231,000	239,000	
光熱水料費	5,000	6,000	
借損料	220,000	227,000	
保険料	45,000	47,000	
諸謝金	57,000	59,000	
租税公課	57,000	59,000	
支払手数料	10,000	11,000	
諸会費	115,000	119,000	
雑役務費	57,000	59,000	
支払利息	348,000	359,000	
予備費（移転費）	10,000,000	6,000,000	
雑費	10,000	10,000	
経常費用計	687,356,000	709,123,000	
評価損益調整前当期増減額	777,461	610,000	
評価損益等計	0	0	
当期経常増減額	777,461	610,000	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前一般正味財産増減額	777,461	610,000	
当期一般正味財産増減額	777,461	610,000	
一般正味財産期首残高	130,267,197	53,527,090	
一般正味財産期末残高	131,044,658	54,137,090	
II 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	
基金期首残高	0	0	
基金期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	131,044,658	54,137,090	

注：太字は令和3年度決算見込を考慮した額とした。

